

公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計

議案第 号

平成 27 年度美浦村公共下水道事業特別会計予算

平成 27 年度美浦村の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 821,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 27 年 3 月 5 日提出

美浦村長 中 島 栄

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		20,602
	1 負担金	20,602
2 使用料及び手数料		217,779
	1 使用料	217,779
3 国庫支出金		203,000
	1 国庫補助金	203,000
4 県支出金		500
	1 県補助金	500
5 財産収入		544
	1 財産運用収入	544
6 繰入金		143,489
	1 他会計繰入金	133,711
	2 基金繰入金	9,778
7 繰越金		2,001
	1 繰越金	2,001
8 諸収入		685
	1 雑入	685
9 村債		233,200
	1 村債	233,200
歳入合計		821,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		620,786
	1 下水道管理費	153,706
	2 下水道事業費	467,080
2 諸支出金		1
	1 繰出金	1
3 公債費		191,013
	1 公債費	191,013
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		821,800

第 2 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 事 業	233,200	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直しの後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	233,200			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成比 (%)
1 分担金及び負担金	20,602	15,932	4,670	2.5
2 使用料及び手数料	217,779	213,514	4,265	26.5
3 国庫支出金	203,000	166,000	37,000	24.7
4 県支出金	500	500	0	0.1
5 財産収入	544	64	480	0.1
6 繰入金	143,489	132,784	10,705	17.4
7 繰越金	2,001	1	2,000	0.2
8 諸収入	685	805	△120	0.1
9 村債	233,200	179,000	54,200	28.4
歳入合計	821,800	708,600	113,200	100.0

歳 出

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構成比 (%)
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 下水道費	620,786	518,678	102,108	203,500	233,200	184,086		75.5
2 諸支出金	1	1	0			1		0.0
3 公債費	191,013	179,921	11,092			57,302	133,711	23.3
4 予備費	10,000	10,000	0			10,000		1.2
歳 出 合 計	821,800	708,600	113,200	203,500	233,200	251,389	133,711	100.0

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公共下水道事業受益者負担金	20,602	15,932	4,670
計	20,602	15,932	4,670

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	217,779	213,514	4,265
計	217,779	213,514	4,265

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	203,000	166,000	37,000
計	203,000	166,000	37,000

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

1 公共下水道費県補助金	500	500	0
計	500	500	0

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	544	64	480
計	544	64	480

(款) 6 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	133,711	125,946	7,765
計	133,711	125,946	7,765

(款) 6 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共下水道事業基金繰入金	9,778	6,838	2,940
計	9,778	6,838	2,940

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	2,001	1	2,000
計	2,001	1	2,000

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公共下水道事業受益者負担金	20,082	5 公共下水道事業受益者負担金 20,082
2 滞納繰越分	520	5 滞納繰越分 520

1 公共下水道使用料	217,778	5 公共下水道処理施設使用料 217,778
2 滞納繰越分	1	5 滞納繰越分 1

1 公共下水道事業費補助金	203,000	10 社会資本整備総合交付金 203,000

1 公共下水道費県補助金	500	5 湖沼水質浄化下水道接続支援事業補助金 500

1 利子及び配当金	544	5 公共下水道事業基金積立金利子 544

1 一般会計繰入金	133,711	5 一般会計繰入金 133,711

1 公共下水道事業基金繰入金	9,778	5 公共下水道事業基金繰入金 9,778

1 前年度繰越金	2,001	5 前年度繰越金 2,001

(款) 8 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	685	805	△120
計	685	805	△120

(款) 9 村債

(項) 1 村債

1 下水道事業債	233,200	179,000	54,200
計	233,200	179,000	54,200

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	685	5 雑入 1 25 J R A再利用水送水ポンプ電気代 684

1 下水道事業債	233, 200	50 公共下水道事業債 233, 200

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

– 344 –

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		1 職員給与関係経費	23,973
2 給料	12,108	2 給料	12,108
		2 一般職給	
		1 一般職給	
3 職員手当等	8,019	3 職員手当等	8,019
		1 扶養手当	450
		1 扶養手当	
4 共済費	3,846	2 住居手当	204
		1 住居手当	
8 報償費	736	3 通勤手当	125
		3 一般職	
		5 時間外勤務手当	200
		1 時間外勤務手当	
9 旅費	40	9 期末手当	2,940
		3 一般職	
11 需用費	571	10 勤勉手当	1,660
		1 勤勉手当	
12 役務費	225	11 児童手当等	200
		1 児童手当	
13 委託料	3,845	12 退職手当	2,240
		3 一般職	
		4 共済費	3,846
		2 職員共済組合負担金	
		3 一般職	
		2 下水道事務費	43,123
14 使用料及び賃借料	2,020	8 報償費	736
		1 報償金	
		1 報奨金	
19 負担金補助及び交付金	158	9 旅費	40
		2 普通旅費	
		1 普通旅費	
25 積立金	33,478	11 需用費	571
		1 消耗品費	150
		1 消耗品費	
27 公課費	2,050	2 燃料費	210
		2 公用車用燃料代	
		3 食糧費	10
		1 食糧費	
		4 印刷製本費	1
		1 印刷製本費	
		6 修繕料	200
		3 公用車等修繕料	
		12 役務費	225
		1 通信運搬費	115
		1 郵便料	
		4 手数料	9
		3 車検手数料	4
		7 口座振替手数料	5
		6 損害保険料	55

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 一般管理費)							
2 施設管理費	86,610	87,271	△661			86,610	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		2 自動車損害共済保険料 7 自賠責保険料 46 1 自賠責保険料 13 委託料 3,845 2 保守点検委託料 885 45 パソコン保守管理委託料 648 51 管渠情報管理システム保守業務委託料 237 5 業務委託料 2,960 3 管渠情報管理システムデータ更新業務委託料 14 使用料及び賃借料 2,020 1 使用料 1,683 4 コピー使用料 791 31 自治体クラウドサービス利用料 892 2 賃借料 337 1 電算システム賃借料 19 負担金補助及び交付金 158 5 負担金 5 茨城県下水道整備促進協議会 33 10 全国町村下水道推進協議会県支部 30 15 茨城県下水道協会 15 20 関東地方下水道協会 8 25 日本下水道協会 67 99 諸負担金 5 25 積立金 33,478 16 公共下水道事業基金積立金 1 公共下水道事業基金積立金 27 公課費 2,050 1 自動車重量税 50 1 自動車重量税 2 消費税 2,000 1 消費税
		2 公共下水道施設管理費 86,610
11 需用費	41,762	11 需用費 41,762 1 消耗品費 4,638 1 消耗品費 2 燃料費 87 1 庁舎用燃料代 4 印刷製本費 1 1 印刷製本費 5 光熱水費 27,036 1 電気使用料 27,035 2 ガス使用料 1 6 修繕料 10,000 2 施設等修繕料
12 役務費	824	12 役務費 824 1 通信運搬費 717
13 委託料	42,224	1 郵便料 17
14 使用料及び賃借料	190	2 電話料 700
15 工事請負費	260	6 損害保険料 107
18 備品購入費	1,300	

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2 施設管理費)							
計	153,706	150,408	3,298			153,706	

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道事業費

1 公共下水道事業費	467,080	368,270	98,810	203,500	233,200	30,380	
------------	---------	---------	--------	---------	---------	--------	--

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び 割引料	50	1 建物等災害保険料	107
		13 委託料	42,224
		1 維持管理委託料	21,718
		4 下水処理施設維持管理委託料	
		2 保守点検委託料	439
		1 消防・防火設備保守管理委託料	69
		2 電気設備保守管理委託料	370
		3 防犯警備委託料	39
		1 防犯警備委託料	
		4 清掃委託料	1,696
		1 清掃委託料	
		5 業務委託料	18,332
		1 水質検査委託料	141
		3 草刈除去委託料	324
		5 汚泥処理委託料	14,790
		6 汚泥検査委託料	462
		10 下水道料金徴収事務委託料	2,291
		20 測定器用廃液処理委託料	324
		14 使用料及び賃借料	190
		1 使用料	28
		3 テレビ受信料	
		2 賃借料	162
		33 発電機リース料	
		15 工事請負費	260
		1 土木工事	
		1 水道メーター設置工事	
		18 備品購入費	1,300
		2 機械器具費	
		1 機械器具費	
		23 償還金、利子及び割引料	50
		3 過誤納還付金	
		1 過誤納還付金	

		2 公共下水道整備事業	467,080
11 需用費	280	11 需用費	280
		1 消耗品費	
		1 消耗品費	
13 委託料	122,910	13 委託料	122,910
		6 調査委託料	27,000
		1 調査委託料	
14 使用料及び賃借料	630	8 測量・設計・監理委託料	95,910
		32 施工管理業務委託	30,910
		40 管渠設計委託	65,000
15 工事請負費	338,000	14 使用料及び賃借料	630
		2 賃借料	
		9 機器借上料	
		15 工事請負費	338,000

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1 公共下水道事業費)							
計	467,080	368,270	98,810	203,500	233,200	30,380	

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0			1	
計	1	1	0			1	

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

1 元金	116,537	109,667	6,870			34,960	81,577
2 利子	74,476	70,254	4,222			22,342	52,134
計	191,013	179,921	11,092			57,302	133,711

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0			10,000	
計	10,000	10,000	0			10,000	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	2,000	1 土木工事 338,000 10 公共下水道工事 19 負担金補助及び交付金 2,000 10 補助金 5 下水道接続工事費補助金
22 補償補填及び賠償金	3,000	22 補償補填及び賠償金 3,000 1 補償金 2 工作物補償
23 償還金、利子及び割引料	260	23 償還金、利子及び割引料 260 3 過誤納還付金 1 過誤納還付金

28 繰出金	1	2 一般会計繰出金 1 28 繰出金 1 11 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金
--------	---	---

23 償還金、利子及び割引料	116,537	2 公共下水道事業償元金償還費 116,537 23 償還金、利子及び割引料 116,537 1 長期借入償元金償還金 1 長期借入償元金償還金
23 償還金、利子及び割引料	74,476	2 公共下水道事業債利子償還費 74,476 23 償還金、利子及び割引料 74,476 2 長期借入債利子償還金 1 長期借入債利子償還金

29 予備費	10,000	2 予備費 10,000
--------	--------	---------------------

給与費明細書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給 率(月分)	地域手当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職					
	計					
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	8	122			
	計	8	122			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別職	△ 8	△ 122			
	計	△ 8	△ 122			

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
寒冷地手 当(千円)	その他の 手当(千円)	計 (千円)			
		122		122	
		122		122	
		△ 122		△ 122	
		△ 122		△ 122	

2. 一般職
1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与		
		報酬	給料	職員手当
本年度	() 3		12,108	7,819
前年度	() 3		11,876	7,580
比 較	()		232	239

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手 当
	本年度	450	204	125		200
	前年度	450	264	98		200
	比 較		△ 60	27		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	
給 料	232	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	40
		その他の増減分	192
職 員 手 当	239	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	239

(単位：千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			
19,927	3,846	23,773	
19,456	3,799	23,255	
471	47	518	

() 内は、一般職非常勤職員であり、外書きである。

(単位：千円)

日直手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	備 考
		2,940	1,660	2,240	
		2,882	1,489	2,197	
		58	171	43	

(単位：千円)

説 明		備 考			
一般行政職		給与改定の状況			
		前年度	給料の改定率	0.00 %	
		本年度	給料の改定率(見込)	0.00 %	
一般行政職	40				
退職者・新採用者差額		職員数の異動状況			
特別昇給・昇格差額		現に在職する			
		職員数		その他	計
再任用短時間職員		本年度	3 人	人	3 人
		前年度	3 人	人	3 人
増 減		人	人	人	人
会計間異動の異動による		採用、退職の状況			
差額		採	用	退	職
その他	192	人	人	人	人
		会計間の異動			
		人			
管理職手当					
期末手当					
勤勉手当					
退職手当					
扶養手当					
住居手当	△ 60				
通勤手当	27				
特殊勤務手当					
時間外勤務手当					
日直手当					
管理職手当					
期末手当	58				
勤勉手当	171				
退職手当	43				

3 給与及び手当の状況

ア. 職員一人当たりの給与

(単位:円)

区 分		一 般 行 政 職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	335,233
	平均給与月額	364,432
	平均年令	44歳4月
平成26年1月1日現在	平均給料月額	327,067
	平均給与月額	349,600
	平均年令	43歳4月

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度 一般行政職
高 校 卒	146,500	142,100
大 学 卒	174,200	174,200

(3) 等級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成27年1月1日現在	7	()	()
	6	()	()
	5	()	()
	4	1	33.4
	3	1	33.3
	2	()	()
	1	()	()
	計	3	100.0
平成26年1月1日現在	7	()	()
	6	()	()
	5	()	()
	4	1	33.4
	3	1	33.3
	2	()	()
	1	()	()
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	一級	二級	三級	四級	五級	六級	七級
一般行政職	主事補、技師補、主事、技師	困難な職務を分掌する主事、技師	主任、係長	困難な職務を分掌する係長主査、主任主査	困難な職務を分掌する主任主査課長補佐、室長補佐及び出先機関の長の補佐職務を指揮、監督する出先機関の長課長	特に困難な職務を分掌する課長	部長

エ.昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	
本 年 度	職員数(A)(人)		3	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)				
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		号給(人)			
	比 率(B)/(A) (%)				
特別昇給に係る職員数(人)					
前 年 度	職員数(A)(人)		3	3	
	昇給に係る職員数(B)(人)				
	号給数別内訳	2号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
		8号給(人)			
		号給(人)			
	比 率(B)/(A) (%)				
特別昇給に係る職員数(人)					

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	
前年度	(0.975) 1.90	(1.125) 2.05	(2.10) 3.95	有	
国の制度	(1.0) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.1	有	

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置 等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置(2～20%加 算)	
国の制度 (支給率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特 例措置(3～45%加 算)	

キ. 地域手当

支給対象地域	無	
支給率(%)	0	
支給対象職員数(人)	0	
国の指定基準に基づく支給率(%)		

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		税 務 職	保 健 職	保育士職	運転手職
給料総額に対する比率(%)	0	0	0	0	0
支給対象職員の比率(%)	0	0	0	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称					

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
公共下水道管渠積算システム賃借料	2,925	平成 平成 24 ～ 26 年度	1,096	平成27年度	731			731	
公共下水道受益者負担金システム賃借料	1,428	平成 平成 24 ～ 26 年度	992	平成27年度	338			338	
公共下水道受益者負担金システム保守管理委託料	2,664	平成 平成 24 ～ 26 年度	1,908	平成27年度	648			648	
コ ピ ー 機 借 上 料	1,618	平成 平成 25 ～ 26 年度	478	平成 平成 27 ～ 29 年度	646			646	
防 犯 警 備 委 託 料 （ 水 処 理 セ ン タ ー ）	1,705	平成 平成 25 ～ 26 年度	77	平成 平成 27 ～ 29 年度	116			116	
定 期 清 掃 委 託 料	1,524	平成26年度	486	平成 平成 27 ～ 28 年度	972			972	
電 気 設 備 保 守 管 理 委 託 料	1,206	平成26年度	363	平成 平成 27 ～ 28 年度	726			726	
消 防 設 備 保 守 点 検 委 託 料	210	平成26年度	67	平成 平成 27 ～ 28 年度	134			134	
公共下水道処理施設維持管理委託料	47,521	平成26年度	21,718	平成27年度	21,718			21,718	
自治体クラウドサービス利用料	4,990			平成 平成 27 ～ 31 年度	4,990			4,990	
管渠情報管理システム保守業務委託料	1,240			平成 平成 27 ～ 31 年度	1,240			1,240	
公共下水道施工管理業務委託料	92,730			平成 平成 27 ～ 29 年度	92,730		88,425	4,305	
水処理センター汚泥処理業務委託料	14,928			平成27年度	14,928			14,928	
公 共 下 水 道 凝 集 剤 購 入 費	3,671			平成27年度	3,671			3,671	
合 計	178,360		27,184		143,588		88,425	55,163	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 普 通 債	3,863,309	4,008,242	233,200	116,537	4,124,905
(1) 公 共 下 水 道 事 業	3,863,309	4,008,242	233,200	116,537	4,124,905
合 計	3,863,309	4,008,242	233,200	116,537	4,124,905